



原田議員

問

厳しい財政状況の中、新町総合計画はどのように進めるのか

質問 第一次川根本町総合計画基本構想(10年間)および基本計画(5年間)が策定された。また、

地方公付税等の新たな支援措置を求めて、基本構想に掲げられているプロジェクトをもとに「頑張る地方応援プログラム」の策定を行い、国・総務省へ提出された。昨年には川根本町行政改革大綱及び集中改革プラン(平成18年度から5年間)が策定されており、これらの一連の計画の策定により合併後の新町のまちづくりの方向が示されたことになる。「広報かわねほんちよう」4月号の記事に「川根本町の財政力は県下で最下位付近に位置し、町の家計には黄信号が点っている。赤信号に変わってしまう可能性は常にそばにある」とあるように、危機的な財政

状況のなかでこれらの計画をどのように整合し進めていくのか、取り組み姿勢を伺う。

町長 「頑張る地方応援プログラム」の「にぎわう町のみんなのふる里づくり」プロジェクトの中で、「若者の雇用対策に向けた取り組み」については現在具体的な対応策は無いが、例えば工場等が誘致できたとしても本町の中で若者を中心とした労働力の確保は最大の課題。むしろ定住促進住宅を建設しベッドタウンとしての取り組みも必要ではないか。また、工場誘致が自然を壊さない方法で町を活性化させていきたいという多くの町民の願いとも相反する事業にもなりかねないため慎重に取り組みざるを得ない。

「川根」の元気づくりプロジェクトの中で、「富士山静岡空港を核とした観光周遊ルートの確立と、観光資源や基幹産業である川根茶等の世界への積極的なPR」は、静岡空港からの観光客をどのように誘客していくかということが大きな課題。

まちづくり観光協会と町を中心に大井川鉄道や観光社とタイアップした観光ルートの確立や、自然や温泉お茶等の資源のPRに向けた取り組みを行いたい。

質問 町の予算の中で人員費は25%を占めている。行財政改革の重要な人的要素である役場組織、定員等についてどのように対応しようと考えておられるか。現在の180余人の職員数はかなり余裕があるのではないかとこの見方が町民にはある。役場の職員の皆さんはハイレベルの人材であるため、「頑張る地方応援プログラム」の実践等各分野で町を引っ張って頂きたい。

町長 行政組織の効率性を確保しながら人件費等の削減を進めるためには、さまざまな正規職員を配置して事業を進める

質問 組織、定員の件に

とか、必要があれば、行つては、行政改革推進政改革推進室のように組織を作つて重点的に仕事を負わせる。あるいは例えば観光協会に關しては資金的な支援をするよりも人材を派遣する。そういうした取り組みをしながら、自分たちの身の丈にあつた組織に一步でも早く近づけるよう、10年という期間を想定しながら町民との協働体制を作り、本来の業務は適正規模でいう140人以下で行うことを考えていかなければならない。今後、町民との協働の中で役場職員はス

町長 すべて法的なものをクリアした上での契約であり、また、業者の方も今後契約を持続する最低限の条件でもあるため運行管理体制等は十分整備されていると考えている。

身の丈にあつた役場組織とし、町民との協働体制で推進したい

「世界にも目を向けよう

「世界にも目を向けよう



スクールバスで通学する中学生

答

身の丈にあつた役場組織とし、町民との協働体制で推進したい

